

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年7月31日

東・福

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所
 コード番号 3099 URL <https://www.imhds.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 杉江 俊彦
 問合せ先責任者(役職名) チーフオフィサー室広報・IR (氏名) 神山 大 (TEL) 03-6730-5003
 ディビジョン長
 四半期報告書提出予定日 2019年8月2日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	282,268	△1.6	8,054	△10.9	8,717	△10.1	6,016	30.8
2019年3月期第1四半期	286,778	△2.3	9,044	33.1	9,691	19.8	4,597	△5.3

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 4,751百万円(69.2%) 2019年3月期第1四半期 2,807百万円(△68.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	15.42	15.37
2019年3月期第1四半期	11.80	11.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,261,897	584,501	45.6
2019年3月期	1,247,427	585,715	46.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 574,846百万円 2019年3月期 575,531百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準(IFRS)に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社等についてIFRS第16号「リース」を適用しております。影響額につきましては、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,190,000	△0.6	30,000	2.6	30,000	△6.2	14,000	3.9	35.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	395,783,054株	2019年3月期	395,694,754株
2020年3月期1Q	5,699,802株	2019年3月期	5,698,790株
2020年3月期1Q	390,036,774株	2019年3月期1Q	389,812,960株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)における我が国経済は、輸出の下振れによる製造業の弱さを背景に一部で停滞感がみられたものの、雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかに回復して推移しました。一方、米中貿易摩擦の激化、中東情勢の緊迫化等により世界経済の先行き不透明感もあり、景気後退のリスクが顕在化しています。小売業商業販売額は増加して推移しましたが、百貨店や総合スーパー等の「各種商品小売業」は前年を下回りました。改元による祝賀ムードやゴールデンウィーク等のプラス要素の半面、連休後の反動もあり、百貨店商況は総じてまだら模様で推移しました。消費マインドは、消費者態度指数の動きからみて弱まっており、10月の消費税率引き上げを控え、当面消費マインドは悪化傾向で推移することが想定されます。また、訪日外国人は引き続き増加しているものの、伸び率は縮小しており減速感が強まっています。

このような不透明な状況のなか、当社グループは、2018年4月に制定した「私たちの考え方」をベースに、今まで培ってきた暖簾、顧客、その他有効資産に加えて、IT・店舗・人の力を活用した新時代の百貨店として、世界中のモノ・コトとお客さまのつなぎ手となるために、自ら「変化」「変革」することで、新しい価値を創出し持続的な成長と発展を目指してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は282,268百万円(前年同四半期比1.6%減)、営業利益は8,054百万円(前年同四半期比10.9%減)、経常利益は8,717百万円(前年同四半期比10.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,016百万円(前年同四半期比30.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①百貨店業

百貨店業におきましては、当社の収益の柱として安定的収益をあげられるようビジネスモデルの再構築を推進しております。デジタル化が目覚ましく進む中、お客さまが店舗においてもECにおいても同じ体験ができるよう「オンラインとオフラインのシームレス化」を推進しております。

基幹店につきましては、伊勢丹新宿本店、三越日本橋本店において大規模リモデルを進めており、人の力にデジタルの力を活用した新たな店舗モデルを目指しております。第1期リモデルは完成し、コンシェルジュサービスやロイヤリティの高いお客さまがゆっくりおくつろぎいただけるサロンを設置する等、お客さまをお迎えする環境を整えました。また、オンライン上でも基幹店と同じ商品が購入できるよう、4月に新宿に専用スタジオを設けて、まずは伊勢丹新宿本店で取り扱っている商品をECで購入できるよう商品登録を進めています。三越銀座店は引き続き多くの訪日外国人のお客さまにご来店いただいております。今後、お客さまのご要望にあわせて環境整備に向けたリモデルに着手する予定です。

支店、地域百貨店、海外店につきましては、限られた経営資源を新たな成長分野に再配分するため、収益性に課題のある店舗の構造改革を進めてまいりました。大規模構造改革はほぼ完了し、今後は地域毎のお客さまのニーズや各店の置かれた状況にあわせながら、業態転換を含めたあらゆる手段を使ってモデル転換し、地域のお客さまのニーズに応えられるよう取り組んでまいります。その中で、シンガポールにおけるジュロンイースト店を、2020年3月をもって閉店することを決定いたしました。

デジタルを活用したオンラインビジネスにも力を入れており、本年2月より化粧品専用オンラインストア「meeco」、3月にオンライン専業ブランド「arm in arm」を立ち上げて、展開商品の拡大によりお客さまの利便性向上、新たな価値提案に取り組んでまいりました。今後も、商品領域の拡大や販売方法の多様化を進めて強化を図ってまいります。

このセグメントにおける売上高は261,253百万円(前年同四半期比2.0%減)、営業利益は3,706百万円(前年同四半期比24.4%減)となりました。

②クレジット・金融・友の会業

クレジット・金融・友の会業におきましては、当社の持つシステムインフラや優良顧客を基盤に、基幹事業の一つとしてさらなる拡大を目指しております。

株式会社エムアイカードは、店舗閉鎖により百貨店顧客会員数が減少する中、ゴールドカードのサービスの拡充を図り、ロイヤリティの高い顧客獲得の強化につなげてまいりました。百貨店と連動したグループ・カスタマープログラムも本年春に本格的にスタートし、今後もサービスメニューを増やしていくことで、お客さま満足度の向上を目指してまいります。また、ゴールデンウィークによる大型連休や東京オリンピックにおけるチケット決済等の特需もあり、外部加盟店手数料の増加につながりました。百貨店カードとはサービスが異なる新たな「エムアイカード」の発行を引き続き進めており、新たな顧客層の拡大につなげてまいります。今後は多様化する決済手段に対応するため、新たな取り組みにも積極的に研究し取り組んでまいります。

なお、株式会社エムアイカードが発行するエムアイカードプラスゴールドの新規会員を募集するウェブサイト上の告知において、景品表示法に違反する表示を行ったとし、2019年7月8日に消費者庁より措置命令を受けました。今回の事態を重く受け止め、お客さまをはじめ、関係者の皆さまにはお詫びを申し上げるとともに、グループ会社管理体制を一層強化し、再発防止に取り組んでまいります。

このセグメントにおける売上高は10,342百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は2,473百万円（前年同四半期比27.4%減）となりました。

③不動産業

不動産業におきましては、グループの保有する国内外の優良不動産を活用した収益性のある事業機会の創出に向けた検討を進めております。

株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインは、本年4月にビルマネジメント事業を株式会社三越伊勢丹アイムファシリティアーズへ事業承継し、テナントマネジメント事業、建装・デザイン事業等に集中してまいりました。テナントマネジメント事業においては、昨年開業し1年が経過した横浜のジョイナス内の「FOOD&TIME ISETAN YOKOHAMA」が好調に推移しているため、同様の取り組みの拡大を検討しております。建装・デザイン事業は、2020年東京オリンピックを控え受注が増加しており堅調に推移いたしました。

株式会社三越伊勢丹不動産は、保有・運営する賃貸マンションにより、安定的な収益を確保しております。

このセグメントにおける売上高は7,282百万円（前年同四半期比25.2%減）、営業利益は1,337百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

④その他

その他事業におきましては、「お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つこと」の実現に向けて事業を取り組んでおります。

旅行事業に関しては、本年4月に株式会社ニッコウトラベルと株式会社三越伊勢丹旅行の2社が、株式会社三越伊勢丹ニッコウトラベルとして経営統合いたしました。統合に伴い、業務の効率化を図ることで利益体質強化に取り組んでおります。売上高は、大型連休特需もあり、海外事業における主力のクルーズ船ツアーが好調に推移いたしました。

株式会社ソシエ・ワールドは、経費抑制は行っているものの、主力のエステティック、ヘア部門とも、客数の伸び悩み等により厳しい結果となりました。今後は更なるコスト管理の徹底を図ってまいります。

このセグメントにおける売上高は19,635百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益は387百万円（前年同四半期は営業損失672百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,261,897百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,469百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が増加したことなどによるものです。

負債合計では677,395百万円となり、前連結会計年度末から15,683百万円増加しました。これは主に、コマーシャル・ペーパーが増加したことなどによるものです。

また、純資産は584,501百万円となり、前連結会計年度末から1,213百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、在外連結子会社等の国際財務報告基準適用及び配当金の支払により利益剰余金が減少したことと、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月8日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,345	64,955
受取手形及び売掛金	137,239	135,061
有価証券	405	430
商品及び製品	45,599	44,582
仕掛品	619	1,293
原材料及び貯蔵品	615	636
その他	38,542	42,926
貸倒引当金	△2,116	△3,343
流動資産合計	268,251	286,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	173,332	172,556
土地	539,852	539,867
その他(純額)	26,569	28,632
有形固定資産合計	739,754	741,056
無形固定資産		
ソフトウェア	19,867	19,245
のれん	23	21
その他	23,334	23,292
無形固定資産合計	43,225	42,559
投資その他の資産		
投資有価証券	122,849	119,587
その他	73,347	72,148
貸倒引当金	△162	△156
投資その他の資産合計	196,034	191,579
固定資産合計	979,014	975,196
繰延資産		
社債発行費	161	158
繰延資産合計	161	158
資産合計	1,247,427	1,261,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,486	102,123
短期借入金	22,446	17,585
コマーシャル・ペーパー	4,000	50,000
未払法人税等	4,848	3,105
商品券回収損引当金	31,014	30,556
引当金	22,437	13,901
その他	181,472	171,442
流動負債合計	372,704	388,714
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	70,300	70,300
繰延税金負債	123,970	123,358
退職給付に係る負債	37,729	37,819
引当金	210	223
持分法適用に伴う負債	1,402	1,421
その他	15,394	15,558
固定負債合計	289,007	288,680
負債合計	661,711	677,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,573	50,620
資本剰余金	322,770	322,815
利益剰余金	202,040	202,754
自己株式	△9,300	△9,301
株主資本合計	566,084	566,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,448	4,890
繰延ヘッジ損益	42	36
為替換算調整勘定	4,964	5,009
退職給付に係る調整累計額	△2,008	△1,977
その他の包括利益累計額合計	9,446	7,957
新株予約権	2,077	1,983
非支配株主持分	8,106	7,671
純資産合計	585,715	584,501
負債純資産合計	1,247,427	1,261,897

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	286,778	282,268
売上原価	202,444	199,531
売上総利益	84,334	82,737
販売費及び一般管理費	75,289	74,682
営業利益	9,044	8,054
営業外収益		
受取利息	183	183
受取配当金	367	395
持分法による投資利益	858	559
固定資産受贈益	464	355
その他	324	130
営業外収益合計	2,198	1,625
営業外費用		
支払利息	215	205
固定資産除却損	177	167
その他	1,157	589
営業外費用合計	1,551	962
経常利益	9,691	8,717
特別利益		
事業譲渡益	—	649
その他	—	14
特別利益合計	—	663
特別損失		
固定資産処分損	84	533
事業構造改善費用	1,376	260
その他	3	50
特別損失合計	1,463	843
税金等調整前四半期純利益	8,227	8,537
法人税等	3,587	2,394
四半期純利益	4,640	6,142
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	126
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,597	6,016

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	4,640	6,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,471	△1,645
繰延ヘッジ損益	△1	△6
為替換算調整勘定	△1,174	311
退職給付に係る調整額	41	30
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,170	△81
その他の包括利益合計	△1,833	△1,391
四半期包括利益	2,807	4,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,068	4,527
非支配株主に係る四半期包括利益	△261	223

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等の適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2018年9月14日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2018年9月14日)(以下「実務対応報告第18号等」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、在外子会社等において国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用し、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、連結決算手続上、当該資本性金融商品の売却損益相当額及び減損損失相当額を当期の損益として修正することとしました。

実務対応報告第18号等の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(在外連結子会社等における国際財務報告基準第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社等は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」が2,300百万円増加、「投資有価証券」が2,701百万円減少し、流動負債の「その他」が1,884百万円及び固定負債の「その他」が518百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は2,488百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	266,114	6,291	6,045	278,451	8,326	286,778	—	286,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	354	3,921	3,688	7,965	12,258	20,223	△20,223	—
計	266,468	10,213	9,734	286,416	20,585	307,002	△20,223	286,778
セグメント利益又は損失 (△)	4,900	3,405	1,338	9,645	△672	8,972	72	9,044

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売・専門店業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額72百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	260,872	6,520	6,672	274,066	8,202	282,268	—	282,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	380	3,822	609	4,812	11,432	16,245	△16,245	—
計	261,253	10,342	7,282	278,878	19,635	298,514	△16,245	282,268
セグメント利益	3,706	2,473	1,337	7,517	387	7,904	149	8,054

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額149百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 連結業績の概要

(単位：百万円)

項目	当第1四半期累計期間 (2019年4月～6月)	前第1四半期累計期間 (2018年4月～6月)	前年差	前年比
連結売上高	282,268	286,778	△ 4,509	98.4%
連結売上総利益	82,737	84,334	△ 1,597	98.1%
連結販売費及び一般管理費	74,682	75,289	△ 607	99.2%
宣伝費	4,098	4,186	△ 87	97.9%
ポイント関連費	5,290	5,407	△ 117	97.8%
人件費	25,155	26,121	△ 966	96.3%
減価償却費	6,776	6,335	441	107.0%
地代家賃	8,225	9,197	△ 971	89.4%
業務委託費	8,162	8,184	△ 22	99.7%
その他	16,972	15,855	1,116	107.0%
連結営業利益	8,054	9,044	△ 990	89.1%
連結経常利益	8,717	9,691	△ 974	89.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,016	4,597	1,418	130.8%

(2) 三越伊勢丹個別の業績の概要

①業績の概要

(単位：百万円)

項目	当第1四半期累計期間 (2019年4月～6月)	前第1四半期累計期間 (2018年4月～6月)	前年差	前年比
売上高	149,342	153,105	△ 3,763	97.5%
売上総利益	42,782	44,004	△ 1,222	97.2%
販売費及び一般管理費	41,141	40,613	528	101.3%
宣伝費	1,666	1,662	3	100.2%
ポイント関連費	2,546	2,667	△ 121	95.4%
人件費	13,119	13,209	△ 89	99.3%
減価償却費	2,739	2,576	162	106.3%
地代家賃	2,585	2,785	△ 200	92.8%
業務委託費	5,429	4,982	446	109.0%
その他	13,055	12,730	325	102.6%
営業利益	4,842	6,550	△ 1,707	73.9%
経常利益	4,901	6,457	△ 1,556	75.9%
四半期純利益	3,365	3,821	△ 456	88.0%

②店別売上高

(単位：百万円)

店舗名	当第1四半期累計期間 (2019年4月～6月)	前第1四半期累計期間 (2018年4月～6月)	前年差	前年比
伊勢丹新宿本店	67,757	68,957	△1,199	98.3%
三越日本橋本店	33,373	35,230	△1,857	94.7%
三越銀座店	22,421	22,390	30	100.1%
伊勢丹立川店	8,681	8,786	△104	98.8%
伊勢丹浦和店	9,600	9,780	△180	98.2%
伊勢丹相模原店	4,352	4,539	△187	95.9%
伊勢丹府中店	3,155	3,419	△263	92.3%
計	149,342	153,105	△3,763	97.5%

(3) 国内グループ百貨店の売上高の状況 (単位:百万円)

会社名	当第1四半期累計期間 (2019年4月～6月)	前第1四半期累計期間 (2018年4月～6月)	前年差	前年比
札幌丸井三越	14,864	14,981	△117	99.2%
函館丸井今井	1,847	1,728	119	106.9%
仙台三越	7,162	7,481	△318	95.7%
名古屋三越	16,228	16,151	77	100.5%
静岡伊勢丹	4,299	4,508	△209	95.4%
新潟三越伊勢丹	10,005	10,288	△283	97.2%
広島三越	3,303	3,245	57	101.8%
高松三越	5,304	5,274	29	100.6%
松山三越	2,987	3,047	△60	98.0%
岩田屋三越	26,194	27,096	△902	96.7%

(4) 免税売上高の状況 (単位:百万円)

会社名	当第1四半期累計期間 (2019年4月～6月)	前第1四半期累計期間 (2018年4月～6月)	前年差	前年比
伊勢丹新宿本店	7,288	7,505	△217	97.1%
三越日本橋本店	863	774	89	111.6%
三越銀座店	7,243	7,066	177	102.5%
その他	93	140	△47	66.5%
三越伊勢丹計	15,489	15,487	2	100.0%
札幌丸井三越	891	875	16	101.9%
名古屋三越	899	830	68	108.3%
岩田屋三越	1,585	1,487	98	106.6%
その他	279	315	△35	88.7%
国内地域百貨店計	3,656	3,508	148	104.2%
国内百貨店計	19,146	18,995	150	100.8%